

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,725	11,686	64,115
経常利益 (百万円)	364	403	4,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	145	242	2,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	265	261	2,543
純資産額 (百万円)	31,553	33,659	33,636
総資産額 (百万円)	82,979	88,734	92,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.49	4.14	39.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.2	37.0	35.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動から景気に一時的な弱い動きがあったものの、その影響は限定的で、政府・日銀による政策効果等から引き続き回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、受注高は増加傾向にあるものの、依然として労務不足等により工事原価は上昇傾向にあり、厳しい状況が続きました。一方、開発事業等では、建築費の上昇等から首都圏のマンション市場での着工戸数は減少傾向にあるものの、契約率は高い水準を保ち、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高116億86百万円（前年同四半期比33.9%増）、営業利益5億14百万円（前年同四半期比37.2%増）、経常利益4億3百万円（前年同四半期比10.9%増）、四半期純利益2億42百万円（前年同四半期比66.2%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが高第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っておりません。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

選別受注により利益率を重視した工事の進捗が順調に推移したことから、完成工事高は97億90百万円（前年同四半期比32.8%増）、セグメント利益は4億11百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

(開発事業等)

新規物件の完成・引渡しが無かったものの、期初手持ち物件の販売・引渡しが順調に進捗したことから、開発事業等売上高は18億95百万円（前年同四半期比40.1%増）、セグメント利益は2億39百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて34億41百万円減少し、751億30百万円となりました。この主な要因は、現金預金が42億16百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、136億4百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて34億67百万円減少し、887億34百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて31億18百万円減少し、402億67百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が12億33百万円減少したこと及び未払法人税等が12億14百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億72百万円減少し、148億8百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が4億33百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて34億90百万円減少し、550億75百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、336億59百万円となりました。この主な要因は、その他の包括利益累計額が25百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は0百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,897,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,700	584,397	
単元未満株式	普通株式 23,920		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,397	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,897,100		2,897,100	4.7
計		2,897,100		2,897,100	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,029	18,812
受取手形・完成工事未収入金等	15,216	11,931
販売用不動産	14,007	21,976
未成工事支出金	249	304
開発事業等支出金	24,774	20,587
材料貯蔵品	51	73
繰延税金資産	318	196
その他	935	1,257
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	78,571	75,130
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,329	8,334
減価償却累計額	2,775	2,846
建物・構築物（純額）	5,554	5,488
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	68	70
機械及び装置（純額）	36	34
車両運搬具及び工具器具備品	222	223
減価償却累計額	204	205
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18	18
土地	6,589	6,589
その他	58	58
減価償却累計額	36	39
その他（純額）	21	19
有形固定資産合計	12,221	12,150
無形固定資産	63	66
投資その他の資産		
投資有価証券	748	827
繰延税金資産	42	17
その他	563	550
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	1,345	1,387
固定資産合計	13,630	13,604
資産合計	92,202	88,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,221	18,988
短期借入金	17,013	17,032
未払法人税等	1,407	193
未成工事受入金	1,401	1,108
開発事業等受入金	1,750	1,598
賞与引当金	292	154
完成工事補償引当金	131	134
工事損失引当金	54	43
その他	1,112	1,014
流動負債合計	43,385	40,267
固定負債		
長期借入金	13,871	13,437
役員退職慰労引当金	239	242
退職給付に係る負債	553	562
繰延税金負債	200	200
その他	315	364
固定負債合計	15,180	14,808
負債合計	58,565	55,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	26,038	26,042
自己株式	577	577
株主資本合計	32,547	32,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	159
為替換算調整勘定	202	171
退職給付に係る調整累計額	18	14
その他の包括利益累計額合計	292	317
少数株主持分	796	790
純資産合計	33,636	33,659
負債純資産合計	92,202	88,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,372	9,790
開発事業等売上高	1,353	1,895
売上高合計	8,725	11,686
売上原価		
完成工事原価	6,792	9,045
開発事業等売上原価	971	1,346
売上原価合計	7,764	10,391
売上総利益		
完成工事総利益	579	745
開発事業等総利益	381	549
売上総利益合計	961	1,294
販売費及び一般管理費	586	780
営業利益	374	514
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
為替差益	60	-
その他	5	7
営業外収益合計	76	14
営業外費用		
支払利息	85	102
為替差損	-	16
その他	1	5
営業外費用合計	86	124
経常利益	364	403
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	364	400
法人税、住民税及び事業税	83	32
過年度法人税等	68	-
法人税等調整額	64	118
法人税等合計	215	151
少数株主損益調整前四半期純利益	148	249
少数株主利益	2	6
四半期純利益	145	242

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	50
為替換算調整勘定	132	43
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	117	12
四半期包括利益	265	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	267
少数株主に係る四半期包括利益	42	6

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行等借入債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	223百万円	64百万円

(2) 信用保証会社に対する手付金等返済保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)中央住宅	64百万円	
(株)ジョイント・コーポレーション	51百万円	51百万円
(株)モリモト	205百万円	
合計	322百万円	51百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	91百万円	82百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	(単位：百万円)				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設事業	開発事業等	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,372	1,353	8,725			8,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	7,372	1,353	8,725			8,725
セグメント利益	307	192	500	125		374

(注)1. セグメント利益の調整額 125百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,790	1,895	11,686		11,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,790	1,895	11,686		11,686
セグメント利益	411	239	650	136	514

(注) 1. セグメント利益の調整額 136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により報告セグメントに与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円49銭	4円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	145	242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	145	242
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,253	58,463,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。